

特別養護老人ホーム拠点区分 貸借対照表

平成30年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 福寿会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	362,096,706	346,427,094	15,669,612	流動負債	19,295,394	9,557,953	9,737,441
現金預金	302,804,848	289,663,021	13,141,827	事業未払金	13,852,190	8,568,147	5,284,043
事業未収金	59,118,724	56,354,363	2,764,361	1年以内返済予定リース債務	1,824,768		1,824,768
未収金		17,184	△17,184	預り金	32,420	13,176	19,244
前払金	100,000	100,000		職員預り金	3,586,016	976,630	2,609,386
1年以内提供予定長期前払費用	73,134	292,526	△219,392				
固定資産	656,006,341	677,842,725	△21,836,384	固定負債	24,430,144	16,799,230	7,630,914
基本財産	515,780,177	537,789,489	△22,009,312	リース債務	6,994,944		6,994,944
土地	160,639,746	160,639,746		退職給付引当金	17,435,200	16,799,230	635,970
建物	355,140,431	377,149,743	△22,009,312	負債の部合計	43,725,538	26,357,183	17,368,355
その他の固定資産	140,226,164	140,053,236	172,928	純 資 産 の 部			
建物	14,680,191	20,247,056	△5,666,865	基本金	255,327,586	255,327,586	
構築物	2,037,069	2,956,722	△919,653	基本金	255,327,586	255,327,586	
車輛運搬具	724,560	1,156,416	△431,856	国庫補助金等特別積立金	252,459,211	271,334,675	△18,875,464
器具及び備品	7,244,881	9,230,431	△1,985,550	国庫補助金等特別積立金	252,459,211	271,334,675	△18,875,464
有形リース資産	8,667,648		8,667,648	その他の積立金	88,896,000	88,896,000	
権利	461,065	514,697	△53,632	施設整備等積立金	88,896,000	88,896,000	
退職給付引当資産	17,435,200	16,799,230	635,970	次期繰越活動増減差額	377,694,712	382,354,375	△ 4,659,663
施設整備積立資産	88,896,000	88,896,000		(うち当期活動増減差額)	△ 4,659,663	6,726,709	△ 11,386,372
長期前払費用	29,550	102,684	△73,134				
その他の固定資産	150,000	150,000		純資産の部合計	974,377,509	997,912,636	△ 23,535,127
資産の部合計	1,018,103,047	1,024,269,819	△6,166,772	負債及び純資産の部合計	1,018,103,047	1,024,269,819	△6,166,772

(注) 脚注

減価償却費の累計額 745,839,897円

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム拠点区分用）

別紙 1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券はないので、該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物・構築物・車輛運搬具・器具及び備品・無形固定資産一定額法
 - ・リース資産－リース
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、千葉県社会福祉事業共助会退職年金制度において計算された期末掛金累計額を退職給付引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
- (2) 千葉県社会福祉事業共助会が実施する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式) 省略
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、社会福祉事業と一体に実施されているため、社会福祉事業区分扱いとして作成している事から、公益事業としては作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 特別養護老人ホーム（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「特別養護老人ホーム」
 - 「ショートステイ」
 - 「デイサービス」
 - 「居宅介護支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	160,639,746	0	0	160,639,746
(基)建物	377,149,743	0	22,009,312	355,140,431
合計	537,789,489	0	22,009,312	515,780,177

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産がないので、該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	160,639,746		160,639,746
(基)建物	846,512,018	491,371,587	355,140,431
建物(附属設備)	187,543,153	172,962,962	14,580,191
構築物	39,495,591	37,458,522	2,037,069
車輛運搬具	15,309,098	14,584,538	724,560
器具及び備品	31,737,617	24,492,736	7,244,881
有形リース資産	9,123,840	456,192	8,667,648
権利	4,974,425	4,513,360	461,065
合計	1,295,335,488	745,839,897	549,495,591

平成28年度決算時、固定資産管理台帳中、空調機881,550円の耐用年数を本来6年のところ、1年で入力誤りにより、平成29年度で訂正。減価償却額として636,186円の修正を行う。

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	59,118,724	0	59,118,724
未収金	0	0	0
立替金	0	0	0
合計	59,118,724	0	59,118,724

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。